

令和元年度第7回 印西市市民活動推進委員会 会議要旨

1. 開催日時 令和2年1月10日（金） 午前10時～11時40分
2. 開催会場 印西市市民活動支援センター 活動室
3. 出席者 粉川一郎委員長、椎名武博委員、安倉史典委員、林典子委員、矢野眞理委員、藤澤進委員、足立秀一委員、樋口祥明委員、志村はるみ委員、坂本富彦委員
以上10名
4. 事務局 市民活動推進課 佐瀬課長、金井、櫻井
5. 傍聴者 1名（定員5名）
6. 会議内容
 - 1 開会
 - 2 議題
 - (1) 令和元年度実施の企画提案型協働事業について
 - (2) 令和元年度企画提案型協働事業の審査について（振り返り）
 - (3) 令和2年度企画提案型協働事業の実施方針について
 - 3 閉会

7. 会議要旨

議題（1）令和元年度実施の企画提案型協働事業について

〔参考資料〕資料1

《事務局説明》

令和元年度事業（平成30年度審査済）実施となっている5事業において、概ね予定通り進行しているという内容の進捗状況報告を行った。また、見守り隊養成講座事業において、団体「こむnetちば」と高齢者福祉課の2者での意見に違いが生じたため、伴奏支援的な立場から市民活動推進課と市民活動支援センターが、団体と担当課の調整役を行ったことを報告した。以上について、各委員から質問や意見を頂いた。

- ・こむnetちばと高齢者福祉課の調整内容、意見の違いとはなにか。
→事業に対し、団体と担当課の役割分担が、細部にわたり明確になったことが原因と考える。例えば、講座開催の場合で、準備から片付けまでの一連の作業をどちらがどこまで行うのかといった調整においても、一部空白が生じていたりといった、お互いの認識の相違があったのではないかと考える。このため何度か役割分担の再確認を趣旨とした打合せを行った。（事務局）
- ・団体と担当課とのすり合わせをもっと丁寧に行ってほしい。できればアイデア審査前にも行ったほうが良いと思う。
→見守り隊養成講座事業について、来年度は派遣事業も始まるので、本年度の課題も踏まえ団体と担当課と協議を重ね、来年度についてはある一定の目途がたつたと認識している。（事務局）
- ・事業進捗確認シート（以下、シートという。）について、担当課からの提出だけではなく、団体からの提出もあると良い。

・進捗ですし、齟齬が生じないように、団体の状況報告、担当課とのすり合わせ、コメントの作成といった流れが良い。

→承知しました。(事務局)

・シートを見ると、全体的に良くなかった点が書かれている。逆に、良かった点も記入できるような書式に改善してほしい。今後の協働事業の中で活用できるような手法が出てくるかもしれない。

→承知しました。(事務局)

・協働事業の結果や成果をもっと広報しても良いのではないか。例えばイノシシ対策事業は協働事業として成功例ともいえるのでもっと市としてアピールしても良いのではないか。

・印西市には記者クラブなどはないのか。

→記者クラブはないが、秘書広報課を通じて、市から新聞等各社に情報を一斉発信している。ただ、この情報をメディアがとりあげるかは別。(事務局)

・ラーバンネット等の地元のメディアも含まれているのか。

→はい。ラーバンネットも296ネットも含まれている。例えば、産業まつりなどは取り上げられている。今後、担当課とPR方法について検討していく。(事務局)

・市職員対象で、PRのリリース研修のようなものはあるのか。

→市の広報紙についてのとらえ方や書き方などは、秘書広報課が年1回説明会を行っている。(事務局)

・広告代理店などでは、取り上げられやすいリリース方法の研修などがあったりする。協働事業をみなさんに知っていただくためにも情報発信に尽力いただきたい。(粉川委員長)

・毎年の各事業において、受給者側の意見はどのようになっているのか。

→現在受給者の意見を取りまとめるような仕組みは整えていない。ただし、今後は評価につながると考え、例えばアンケートを取るなど、事業の内容にもよるが、受給者の意見を取り込めるよう検討する。(事務局)

・事業毎で各担当課や団体が、受給者からの意見を取りまとめていると思われるが、協働事業の仕組みの中に取り入れていただき、例えば事業計画に反映させるなど、事業を行って変化したことや事業対象者がどのように感じたかはとても重要なことなので反映させてほしい。(粉川委員長)

議題(2) 令和元年度企画提案型協働事業の審査について(振り返り)

[参考資料] 資料2

《事務局説明》

令和2年度に事業を実施するため、令和元年度の審査について説明を行った。ハートフルコミュニケーション千葉エリアの提案事業は、アイデア審査を通過したが、最終審査には提出されなかった。担当想定課の子育て支援課との協議では、市の事業と重複しており、今回の提案内容については同種事業が実施され充実している点や、現在市と事業提携しているNPO法人との関係性の保持等の理由により最終審査へ提案提出には至らなかったこと、しかしながら、今後はスポット的な事業協力などを想定した関係性を保つことで協議が終了したことを説明した。以上について、各委員から質問や意見を頂いた。

・今回ハートフルコミュニケーションが最終提案に臨まなかったことは、良かったと判断する。もし無理に進めたとしても、どこかで支障が生じ事業が進まなくなる可能性がある。なお、今後もスポッ

ト的な事業協力などで関係性を保つことは良いことである。3年目を迎える継続事業が3件あるが、協働事業期間が終了後、その事業に対し市としてどう考えていくのかを明確にしてほしい。あと、新たな協働事業の掘り起こしを、支援センターへの相談や各部署への市民の声の中から、またその周りで活動している方々の中から拾っていくような、団体や各部署からの提案だけではない仕組みや体制づくりが必要であると考えます。

→掘り起こしについて、現在、一定のルールや制度などはない。協働事業の募集の際に、団体からの相談は複数あった。その提案が適正なものなのか、今後複数年かけてでも協働事業としていくために何が必要なかなどを、支援センターとともに団体と話し合いをしたり、時には担当部署に相談したりと、風通しの良い関係を築いている。また、市職員側からも協働のできる事業かどうかといった相談も受けている。(事務局)

・協働事業の経費について、市民活動団体は補助金等の助成金には慣れているが、委託費にはあまり慣れていない。このことが、新たに協働事業を始めたいと思っている団体にはハードルが高いと考える。例えば、初回で協働事業の委託費約100万円で実施する事業を、上限金額30万円程度の助成金等とし、協働事業に向けた初段階として採択すると、単純計算だが、3団体に分けることができる計算となり、提案された事業を次のステップへ発展していける委員会などで見守り、育てていくような体制をつくることできれば、より良いかと考える。今回のこむnetちばという団体が、どのような団体なのかが、いただいた資料だけでは分からなかった。準備段階的な体制があると、よくわかるのかなと思った。

・事例紹介だが、岡山市の協働事業で、協働の目となるような課題を募集して、市民(市民活動団体含む)によるワークショップを3回程度開催し、課題可決になるような案を作成し、協働事業か自主事業かを分けていく。ワークショップ内では担当課や市民活動団体、企業などを交えていくといった事例がある。

→大変勉強になる。今すぐ変更することはできないが、皆様のご意見を参考にし、より良い協働事業となるように検討する。

・アイデアの卵も活用してほしい。
・いくつかの団体が協働事業について相談があったようだが、提案にまで至らなかった理由は何か。手続きが難しいからとかか。

→手続きというよりは、提案内容がそもそも協働として成立するものなのか、また、提案内容の全てを実行しなくてはならないのか、また団体の信用性や実績など、団体の熱い思いは伝わるが、協働として冷静に内容を精査したという現状である。(事務局)

・一人ずつ順にご意見・感想などをお願いしたい。(粉川委員長)
・3年という期間で継続していく事業では、単年度のみではなく中期的な視点での評価も必要。また、新しい地域課題解決となる提案のための団体が出てくるような、新しい仕組みづくりが欲しい。また、今回の資料について、討議できるようなシートの体裁に工夫がほしい。
・指定テーマについて、分野単位での指定テーマでもよいのではないかと。もっと指定テーマに厚みや方向性が欲しい。
・協働事業が活発になるように、PRをもっとして欲しい。また、入口のハードルを下げても良いのではないかと。
・入口のハードルを下げるために、最初の担当課を推進課にするのはいかがか。

→事業を実施する担当課の考えや位置付けがあるので、推進課のみで行うことは難しいかと。(事務局)

- ・外部委託先選定の視点で役所的完璧性を求められると、市民活動団体としては提案が出しにくくなるので、市民活動を育成する観点を強めるべきではないか。また、長く協働事業として実施されているものについては、極論的に言えば審査しなくてもいいのではないか。「共助」が求められる中で担い手が少なくなっているのもっと協働の芽となるものを協議してみてもいいか。

- ・協働は、市や市民、市民活動団体、企業などがかわかって地域の課題を解決するための手法である。委託先としてみるのでは無く、将来地域の担い手となるように育てていけるような協働事業になるように市もサポートしてほしい。

- ・協働ではあるが、市側のスタンスがわからないことがある。市はどうしたいのかを提案のなかにもっと織り込んでほしい。ハートフルと担当課の協議で、ハードルを下げることをしていたら、できたかもしれない。しかしながら、協議した結果、最終提案をしなかったということは評価する。また、委員会と支援センターと意見交換の場も欲しい。次の議題に係るが、市からの提案(指定テーマ)が欲しい。

- ・協働事業の経費は、市の予算で行っているものなので、審査が厳しくなるのも仕方ないことなのかと考える。

- ・しっかりと計画や運営を行ってれば経営は成り立つ。更なる事業拡大を目指して、市の助成を受けて、その事業者はさらに大きくなっていく。初めから助成ありきの計画はいつか破綻する可能性が高いと考える。ハードルを下げるのは良くないと思う。

→ハードルの上げ下げについては、市職員の意識の問題が大きいと考える。市職員対象の研修を年1回ではあるが開催しており、対象は今後を担うであろう若い世代に、的を絞って研修を行いたいと考える。ハートフルについては、協働事業に至らなかったが、今まで以上に時間を要して協議を行い、担当者レベルだけではなく管理職も出席していただいた。そのうえでの結果であり、建設的な意見交換ができていたと認識している。また、PR方法や職員の意識改革、シートの改善、門戸の考え方等、先進事例を参考に検討する。(事務局)

- ・ハートフルについて、きちんとした協議が行われていたので良かった。

- ・市の重点施策からテーマを選ぶ方法よりも、担当課等がもっと具体的な事業レベルまで提案内容を絞ってくれると、団体は提案しやすいのではないか。また、多くの団体がしっかりとした運営基盤があるわけではないので、事業を通じて団体を育成してくような考えはあっても良いと思う。

- ・この企画提案型協働事業の手法は、昔からある手法である。20年位前からある。20年位前は、とにかく協働事業をどんどん増やそうとする背景があった。今、皆さんの意見であった、協働は市民を育てていく場、協働はNPOなどの専門性を活かし市ができないことを実施する、協働によって他主体とのネットワークの促進、これら全てが印西市協働事業の中に期待されてしまっていて、方向性がわかりづらくなっている。現在の制度は成熟していると思う。ハートフルが最終審査に出てこなかったのは、成熟した制度だったからであろう。制度としてもうまく機能している。しかし、全体としての問題意識としては、制度の見直しの時期ではないか。制度の見直しをどうしていくのか、スケジュールをどうするのかを精査してほしい。また、支援センターがせっかくあるので、委員会との接点をもっと増やして、委員会の専門性と、センターの専門性により、より良い考え方ができたら素晴らしいと思う。(粉川委員長)

議題（３）令和２年度企画提案型協働事業の実施方針について

〔参考資料〕令和元年度企画提案型協働事業実施要領

《事務局説明》

令和２年度の協働事業について、基本的には本年度と同等の内容及びスケジュールで事業を進めていきたい。今回の委員会にていただいた意見を検討し、修正案を次回委員会に提出する。

・先ほどの議題の中で、入り口のハードルを下げる件についてだが、市民活動助成の一つに千葉銀行のファンドがある。まずはファンドを利用し、団体に力がついてから、協働事業に応募する。このような連動制を検討してほしい。

→千葉銀ファンドでは市民活動団体のスタートから育成を趣旨としている。ファンドへの募集や審査、活動状況などは、随時情報を共有しているが、その後の連動制の仕組みとしてはない現状である。（事務局）

・制度設計変更はそう簡単にはいかないが、重点政策の優先度等もわかりづらい。市民活動として適した、重点的に取り組んだほうが良い政策を推進課がまとめるようなことはできるか。

→各課で行われている事業が全て協働としてできるのかということ、各事業の課題の掘り起こしが、全庁的にまだできていない。推進課としてもメニュー出しができない。なので、募集要項を各課に提示して、指定テーマを挙げてもらうようにしている。（事務局）

・市民活動団体や他の力を入れてやっていきたいところはどこか、どんな力を期待しているのかなどのヒアリングは、各課からしてほしい。

・課題の掘り起こしで、先ほど職員向け研修を行うと聞いたので、活用できないかなど。

→課題の掘り起こしについて、職員の意識改革が必要と考え、今までは管理職務向け研修だったが、昨今は入庁５～１０年目程度の若い職員に協働に関心を持つこと、手法として使えるように研修を行っている。（事務局）

・一般的にだが、「みなさんどうですか」では手は挙がらないが、「あなたたちどうですか」と名指しすると意見が出てくる。例えば、環境・福祉・教育と毎年順番にテーマを決めても良いのかも。

・例えば指定テーマを担当した職員にインセンティブのようなものを出してみてもは。

→積極的な提案を求めるため、掘り起こしが重要であると考え。今後の仕組みづくりの為にも検討していく。（事務局）

・金額面や内容面からみても小さい課題から取り組んでいけば、大きな課題へと行きやすのではないかな。

・課題の掘り起こしや制度の見直しは、来年度の募集に盛り込むのは難しいので、検討を続けてください。ただ、小さいアイデアのきっかけとなるはずの「アイデアの卵」が現在塩漬け状態である。この手法が機能しないのであれば中止にするとか、または支援センターで募集するようなことをしてみてもいかがか。（粉川委員長）

・広く全体ではなく、ターゲット層を絞って、意識した要綱にしてみてもいかがか。

・担当課からの指定テーマの募集はどの時期か。

→４月に各課に指定テーマの募集依頼を約１か月行い、６月から要綱を提示し募集を行う。また、個別に課から相談などもある。（事務局）

・指定テーマがなかなかでてこない。分野別に固定するなどの工夫が必要かと考える。

・要領内の表現などに修正はないか。もしなければ、事務局で微修正し、来年度はこの要領の内容で

進めることになる。例えば、先ほどの意見の受給者の評価ということで、16ページの事業計画書内の「事業の周知や評価」の欄に、「受給者の評価のとり方」といった言葉を明記しておく、そういった視点を持ってくれると考える。(粉川委員長)

→評価の方法として、受給者側の評価、また、中長期的な評価方法についても検討する。(事務局)

以上

令和2年1月10日に行われた、印西市市民活動推進委員会の会議録は、事実と相違ないので、これを承認する。

令和2年2月12日

会議録署名委員 粉川 一郎